

## 持続可能な市政運営

數量問題



特派員	人事修復室長
特派員	平成21年度実績を見る と、目標よりも職員数は減つ るのですか。 人事修復室長 平成22年度から、 第2次定員適正化計画により、 さらなる職員の削減、スリム化 を目指しています。

**「職員数」（目標達成率100%）と「地域ビジョン策定地区数」（達成率7・1%）を取り上げました。**

## 市民広報特派員 しまだ のぶひと 島田 信人さん（桔梗が丘）

す。第一次定員適正化計画策定時から平成22年まで約6%の職員を削減してきましたが、今後5年間で同じく約6%を削減しようとするものです。

今後5年間で大量の退職者がでます。特に56歳、57歳の職員をあわせると約80人います。一時期に退職しますので、これまで採用を控えたり、早期退職者を募りたりしましたが、今後5年間は採用者数も増やして

員とほぼ同じ待遇となり、士気も高まり、より能力を發揮していくだけののではないかと考えています。

**人事研修室長**　身体だけではなく、メンタル部分も含め、現在、数人が長期休職しています。市では、休職中の職員が復職し、戦力になつてほしいと考えています。そこで、こういった職員に対し、「職場復帰支援プログラム」に基づき、職場復帰に向けた支援をしています。

数は分かっているので、人材育成の期間も考え、計画的に採用していかなければなりません。専門職については、中途採用も考えていかなければなりません。専門職について、人事研修室長 派遣員 派遣員も働いていると思いますが、何人いますか。

人事研修室長 派遣員は、現在、56人です。特に保育所は、朝や延長保育のニーズに応えるためパートタイム的な派遣員が増えています。

昨年、条例を制定して、3ヵ年間任期付き職員として、雇えるようになりました。正規職

人事研修室長 一人ひとりの負担額は増えますので、個人の能力を高める必要があると考えます。また、新たなことにチャレンジできる職場風土の形成を目指し、部や室の組織目標をチームとして共有し、職員間でのコミュニケーションを図りながら目標達成に向けた取組みを進めています。

さらに、昨年度から、より厳密な人事評価制度を管理職で試行導入しています。人事評価制度を教えてください。

**特派員** 保育所など、民間委託でサービスが低下しないか、不安に思っていた市民も多かったと思いますが、サービスが低下したなどの声は聞きましたか。

**人事研修室** 民間委託したからサービスが低下したということは聞いていません。民間に委託したから「市は知りません」ということではなく、質の低下が起らぬようこれからも努めています。

す。第1次定員適正化計画策定時から平成22年まで約6%の職員を削減してきましたが、今後5年間で同じく約6%を削減しようとするものです。

今後5年間で大量の退職者がいます。特に56歳、57歳の職員をあわせると約80人います。一時期に退職しますので、これまで採用を控えたり、早期退職者を募ったりしましたが、今後5年間は採用者数も増やしていきたいと考えています。

**特派員 削減目標である6%の根拠はどうからてきたのですか。**

**人事研修室長** 名張市財政早期健全化計画による人件費の抑制効果なども含め、さまざまな要素を踏まえ、設定しています。

**消防・医療職は、市民の安全安心のために減らさず必要数を確保していきます。**

**特派員 ベテランの人が抜けると残された職員に負担がかかるの**

員とほぼ同じ待遇となり、士気も高まり、より能力を發揮しているだけのではないかと考えています。

**特派員 職員が減る中、組織を維持していくために、どのように対応したのですか。**

**人事研修室長** 平成15年から部長・課長・係長・係員の4層制であつたものを、部長・室長・室員の3層制に移行し、意思決定のスピードアップなどを図るとともに、職員数の縮減にも対応してきました。全体の職員数が減っていますので、各部の人員は減っていますが、福祉や生活保障の充実から、他の部署と比べると健康福祉部は人數を充実しています。水道部と下水道の部門を統合し、上下水道部にするなど統合による効率化も図ってきました。このようにして、小さな自治体を目指してきたところです。

**特派員 人事評価を効率化することはできるのですか。**

**人事研修室長** 細かく設定することは難しいですので、大まかな設定にする予定です。評価には面談なども行い、また人事評価制度の研修も行っています。

なぜそのような評価になるのかが分かるようになります。

**人事研修室長** 身体だけではなく、メンタル部分も含め、現在、数人が長期休職しています。市では、休職中の職員が復職し、戦力になつてほしいと考えています。そこで、こういった職員に対し、「職場復帰支援プログラム」に基づき、職場復帰に向けた支援をしています。

**特派員** 職員削減が進む中、職員の声を聞かせてください。

**人事研修室長** 「職員削減により仕事量が増えた」「残業も多い」という声を聞きます。職員削減は全国の自治体で行われ、県内の14市はすべて職員数を減らしています。職員削減と、業務の効率化は少なくとも同時進行していくなければならぬと考えています。今後も、職員を減らすことで、市民サービスの質を落とさないよう、また向上を図っていくため、人材育成や職員の能力開発に努めていきます。

(※) 第2次定員適正化計画には、伊賀南部環境衛生組合の職員数を含んでいません。  
なお、平成22年4月1日の伊賀南部環境衛生組合を除く市の職員数は869人です。